

# 私学運動のこれまでとこれから(第一回)

本間藤四郎



1 はじめに

本県私立高校は、いまふたたび深刻な浮沈の瀬戸際に立たされようとしている。襲い来る「第二の危機」とたたかってこれを突破しないかぎり、輝かしい私学教育の創造どころか学校そのものの姿が消えてなくなるのではないかと心配される。本稿は、いま切実にもとめられている危機突破の方向をさぐるための一助として書かれるものである。

新潟県の私立高校(以下、私学と呼んでいく)は、過ぐる「第一の危機」を新潟私教連の統一の力を中心にして乗りきってきた。しかし、やってくる「第二の危機」は、その危機の強さ深さの度合いにおいて「第一の危機」をはるかに凌ぐものである。であるからこそ、過去の経験と教訓は大いに生かされなくてはならない。「第一の危機」の当時にはまだ私

学人の仲間入りをしてなかった若い教職員も、その後ふえている。また、幸いといえれば幸いであったが、「第一の危機」のときには危機に丸ごと洗われることがなくて済んだ人たちもあつた。そういう人たちも、今度はぜひ一緒に頑張って欲しい私学の未来を考えて欲しいとねがうものである。

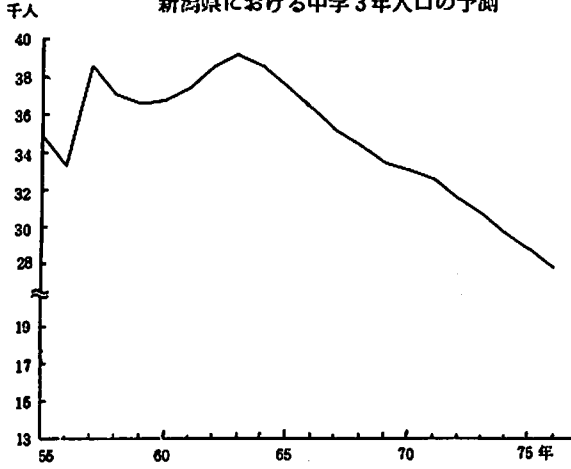
さらにもう一つ前置きしておきたいのは、過去の教訓はきわめて大切ではあるが、これからの「第二の危機」にむけては役に立つものとたたないものがありそうだ、ということである。その辺のところを、できるだけ明らかにしたいというのが本稿のいちばんの狙いである。

2 私学を襲ってくる「第二の危機」  
(1) 生徒激減期がもたらす、やや遠い死、

私たちはつい一昨年、「ヒノエウマの年」を通過したばかりである。この年をなべ底とする深刻な生徒激減少傾向がはじまったのは一九七五年のことである。私たちが、私学の「第一の危機」と呼ぶのはこの期間のことである。私たちはこの間、前後八十九年にわたってきびしい過疎化現象と闘い、つぶれる寸前のところで辛うじて一校もつぶさずに持ちこたえてきた。

ところで、今度やってくるのは七年後からはじまる底ふかい生徒激減である。本県では一九八九年に中卒者がピークにたっし、翌一九九〇年以降はとどまるところをしない生徒激減少期に入っていく。その減り方の程度というものはまことにすさまじいものであって、ピーク時から八十九年ののちには全県中卒者の数は $\frac{1}{4}$ にへってしまうのである。

新潟県における中学3年人口の予測



さて私は、その不要となる二十八校の中に、いまある私学は全部入りそうだ。つまり、私学は全部つぶされるのではないかと思うので

このとき私学はどうなるか。現在、本県には公私あわせて一四校の全日制高校が存在しているが、生徒数が4にへるということは学校が4はいらなくなるということである。つまり、学校数にして約二十八校が不要になる。これは、一クラス定員等の教育条件を現行のまま不変とした場合の、じつに荒っぽい想定で言っているものであるが、事態のただならぬ深刻さをくつきりさせるためには、ひとまず「二十八校いらなくなる」とすっぱり言い切ったほうがよいであろう。

ある。これもまた実に粗雑な言い方であることは充分承知しているが、後にみるように、あえてそう言わねばならない確かな現実的根拠があると私は思う。世紀も二十一世紀にあつたまる今から十五年以上も先のことを、だれも正確に言いあてておくことはできない。しかし、未来が見えにくいときは現在の姿をもとにして考えるのがいちおう堅実というものであろう。その観点でみるならば、いま、教育大臨調攻撃の開始とともに、私学にたいするビルド・アンド・スクラップの攻撃はいよいよ熾烈の度を加えている。そのため今後二、三年の短期的な見通しのなかでさえも、私学はその存立をばげしく脅やかされている。実のところ、十年後の展望どころの話ではないのである。

ところで、後回しになってしまったけれども、そのように私学の存亡を言々するときの前提にしなければならないことを、ここで断わっておかねばならないと思う。それは手短かにいえば、真に県民の役に立つ、したがってつぶすというようなことがよもやあつてはならない真面目な私学に関して言っているであつて、それ以外の学校について言っているのではないことである。

早い話が、生徒減少期にはつぶれることを当初から予定に入れて設立したのではないかと、疑われても仕方がないような私学さえあるのである。その一つは今春開校した新潟文理高校であるが、この学校は、私教連や新潟

市民の猛反対を押しきって設立された。設立反対の理由のひとつに、設立者の経歴、人柄などが学校というところにふさわしくないということがあつた点は、見解の分かれる問題だとして措くのもよからう。しかし、同校が開校早々から市民の不安をかきたてるようなデタラメをやりはじめたのは見逃すわけにいかない。それは、初の入学生を四〇〇名定員のところ、意図的に二倍・七九九名も詰め込んだことである。

この一事だけをとりあげて、同校が将来にわたって市民の期待に反する問題学校になると断定するのが早いことはわかる。しかしながら、生徒激減期の到来がはつきり見えており、かつ、そのさい矛盾が集中的にあらわれるのは私学であろうという点で大方の見方が一致しすべての私学関係者が危機感をつのらせている今の時期に、あえて危険な新設にふみきっていったのはなぜか。この当然の疑問とつなぎ合わせてかの大量水増し入学の一件をとらえてみると、甘すぎる寛容な見方は、待てよということにならざるをえない。「生徒が来るあいだは大いに儲け、急減期には店じまいしても損はない」という教育産業的な打算がはたらいているのではないかと疑われるのである。

これとかかわって、同校の誘致・設立に県当局が異常なまでの熱心さで肩入れをし、新潟市をもまきこんで十一億円もの一等地を校地として無償供与した事実はどうなのか。重

大なことは、同校が廃校されたときには土地を県市に返還するとの約束は、文書では一つも残されていないことである。学校をやめて土地だけ手に入れるという身勝手は世論が許さないと言ってしまうまでもだが、世論まかせにされていること自体がおかしきはいか。経営者があくまで鉄面皮で押し通しさえすれば、かりに宅地として転売して大儲けをしようとも差しつかえない。違法にも犯罪にもならない仕組みである。私たちとしては、(前年設立された東京学館新潟高校の場合も同様)土地は無料で貸与するという方法でなぜやらなかったのかにさかのぼって疑問とせざるをえないのである。

文理高校はいったん開校した以上、スタート時の過ちをはやく清算して今後は市民の期待にこたえる立派な私学になっていって欲しいと、大方の人が願っているのは当然であろう。しかし、そうならずに廃校の道をたどるようなことになった場合は、同校の責任もさることながらそうした事態の種をまいた自民党県政の責任もまた厳しく問われざるをえないことを、後日のために言っておかねばならぬと思うのである。

さて、本題であるところの、県民のための私学づくりに邁進している、つぶしてはならない真面目な学校の将来のことに戻ろう。私学に日々生きている私たちが、その未来に明るい希望をみたいとのぞむのはごく当然のことであるけれども、私たちは私学に生活の

糧を得ているがゆえにこそ、その将来に關して根拠のうすい楽観論にすぎるわけにはいかないのである。理論上はどんな悪条件下でも生きのびうる私学というものを考えることはできよう。しかし、本県私学各校の置かれている環境、条件を仔細に具体的に点検し検討してみるがよい。はたして、一校といえども決してつぶれないと言いきれる学校があるだろうか。そうした検討・吟味もへずして何となく自分の学校だけは大丈夫などと思ひ込んでいるとしたら、お人良しもこれに過ぎるものはないであろう。

そうした現実無視の願望や夢をしりぞけるリアルな立場で言うならば、「新潟県私学をとりまいている苛酷な諸条件(その大半が軍拡臨調路線に由来している)に、変革的およびよほどの大変化を起こさなにかぎり」、私学はまぢがいなくつぶされる、と私は言うはかない。

## (2) 教育臨調攻撃による、近い死。

七年、十年後以降の見通しでは本県私学に未来はなさそうだと言ったが、それはまだかなり遠い先のことであつて今から絶望するにはあたらぬ。それより、いますぐ目の前にも死滅の条件——「第二の危機」の近いあらわれ——が迫っているのをどうするかの方が先決である。

「第一の危機」——過疎・ヒノエウマとの闘いのときから、私たちがこの点をはずすならば私学は決して発展していけないとハラにす

えてきた原則というものがあつた。その根幹は、

① 住民の選択にあたいする、民主的であるがれた私学教育をつくりだすこと。

② 住民の選択を可能にする、安い学費負担にすること。

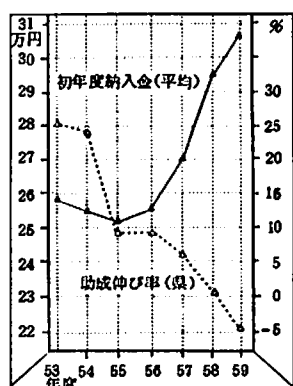
この二つをともに具備することである。ところがいま中曾根内閣の軍拡臨調路線によって、まずこの二つの中の②の条件が完全に破壊されようとしている。このことが、近い死、の真因である。

中曾根内閣の教育大臨調は、戦後民主教育の根本的な否定の上になつて日本の教育制度、教育内容せんたいの反動的、軍国主義的再編をねらっている。その意味では、私たちが日夜心血を注いでいる①の民主的な私学教育づくりにたいして、やがてはげしい妨害・破壊の攻撃がかけられてくるのであらうことについていささかの油断もあつてはならないであらう。

それはそれとして、一方、もはや国民のまえに隠しようもなくなった中曾根教育大臨調のいまひとつのきわだった特徴は、教育「改革」を声高にさげびながら教育に欠かすことのできない予算を非情に削りつついっていることである。臨調路線の登場以来、私学助成の抑制・削減が顕著になつたことは図にみるとおりであるが、中曾根内閣の下でつくられた五九年度予算の影響下で本県私立高校関係経常費助成はついに史上はじめてマイナス四・三%とされてしまった。この結果、学費

は臨調以前の一九八〇年度ベースで二十二%も上昇し、初年度納入金(平均)はついに三〇万六、〇〇〇円にもたった。

●助成金と学費の密接なつながり  
助成金がふえなければ学費は上る。



他方、学費を負担する父母の生活状態は年々きびしい行きづまりの様相をしめている。

「私学に入るとき最大の関心事、一位が高い学費。」「一家ぜんたいの年収が三五〇万円以下の家庭五十一%」(いずれも84年12月、三千名父母アンケートより)。労働者の平均給与と全国三十五位。いまより経済状況がましであった三年ほど前でさえ、新潟市内のある中学校三年生の秋の時点における私学への進学希望者は五%にもみだなかつた。これは、教育のよしあしでなく学費の高さが圧倒的な原因となつて、私学はとにかく敬遠、ということになつてゐる父母の本音の現れである。学費をこんなに上げて来ながら、学園財政が極端な破綻状況に陥つてゐることも重大である。教職員の賃上げ結果をみると、(春斗で賃金をきめる五校の)この二年間の平均賃上げ率は三・一%。これは二年つづいて定期昇給でいどしか上らなかつた(つまり、ベ-

スアップなし)ことを示す数字である。中には二年間合計で二・五%という学校もあり、物価・税金等の上昇分さえもらえない二年つづきの実質収入減となつてゐる。そしてつい先般、N高校では「八%の賃下げ」提案が理事会から提起された。来るものがいよいよ来た感じである。

破綻しきつた財政をささえようと懸命な努力をおこなつてゐる経営者も、また臨調路線の犠牲者である。給料等、月々の支払いに窮し、年間に数回から十回以上も短期のころがし資金を銀行から借入れる。その年間総額が七千万から三億以上、利息だけでも二五〇万、九〇〇万にのぼり、「これがあれば賃上げを〇%実施できるのに」と校長が経営者を嘆かせてゐる。こんな状況の学校が私教連の把握できるだけでも六校(全県十五校中)ある。今はややましな学校も、助成増額が行なわれないかぎりやがては同じ状況にたちいたることが確定的である。

これを、さらに信憑性のたかい公的資料で裏付けてみよう。昭和五七年度の学校財務の調査統計(日本私学振興財団、本県高校単独校八校の統計)によれば、本県私学の年度末における現金保有高(退職金引当て積立金なども含む)は一校当りわずか八、九九三万円で全国ビリから三位。(ちなみに全国平均は六億七、一三四万円である。)統計ができていない五八年度以後の状況は、私たち調査ではもつとわるい。これをみただけでも本県私学の極貧ぶり

は歴然である。

ではその原因はどこから来ているのか。それは、①学費の額が全国でも最低の方であるうえに、②助成金が全国最低レベルに落とされたことにあるのである。①、②はともに学園の収入をふやさない結果になつてゐる点では一緒であるが、私たちが長年にわたつて本県の学費を低く抑えてきたことはどうみても間違つてゐると思われぬから、貧乏の根本原因であつてしかも悪いのは助成金の削減であるとしか言ひようがないのである。

こうして私教連は、昨年あたりからの情勢分析のなかで、「助成金がさらに削減されるか横ばいがつづいてふえないならば、生徒激減期を待つことなく、そう遠くない将来にも、財政の面から崩壊への一步をふみだす学校がある」と警告せざるをえなくなつてゐる。

それでもなお「生徒減少期でもない今日の時期に、学校がつぶれるということがあるのか」との疑問を持たれるむきがあるかもしれないので、答えておきたい。まず私が心配なのは、銀行融資がとだえた場合のことである。前述のように、いま多くの学校では毎月のように、運転資金を民間銀行から借りて給料などの支払いにあて、学費や助成金の収入をまわつてこれを返済していくという「自転車操業」がおこなわれてゐる。これ自体がすでに不正常的状態であることは明らかだが、それでもこのやり方で回りつづけるならば破局にいたることはない。だが、心配なのは、

しだいに経常会計の累積赤字がふえていっていることである。助成抑制・削減傾向が顕著となったこと、三年来、年間二千万〜三千万の単年度赤字をだしている学校はざらにある。この上に巨額の借入金利息がつみかさなっていく。すでに、年間総収入の半から半もの累積赤字をためてしまった学校がある。この状況がもっとひどくなっても、銀行というところは安心して学校に金を貸してくれるものなのであろうか。いや、私はかならず限界が来ると思うのである。やがていずれかの時点で短期借入れができないということになれば、その月の給料支払いはただちにストップとなる。

つぎに、このような、会社などであればもはや倒産かそれに近い状態にたっしている破綻しきった学園財政の再建策はあるのか、という本筋にたちかえって検討してみよう。もはや充分あきらかなように、県民生活の実態をみれば財政赤字を学費値上げによっておぎなう道は基本的に断たれていると見なくてはならない。それでもあえてこの道を選ぼうとする学校は、生徒確保での失敗という手痛い仕返しをうけることを覚悟しなければならぬ。そして、その生徒減は財政破綻にはげしく拍車をかけ、破局をはやめる決定的な要因となる。これが余りにも明らかなのである。にもかかわらず私たちは、この八方塞がりの状況のために、今後学費を一円も上げないでやっていけるとは考えられなくなった。父母・県

民の暮らしを守ることを常に忘れまいとし学費値上げを宿敵のように考えてきた私たちではあるが、ここまで追い込まれたのである。それにしても、そうやっていくらか柔軟姿勢をとって学費値上げを容認したら事態は好転するのか。S学園は七年間の学費据置きのすえについて昨年、耐えきれなくなつて一、八〇〇円の学費値上げをおこなつた。しかし、

今年、助成削減のおおりをうけて経常費助成の配分では一、三四〇万円の減額をされてしまった。これを学費値上げでカバーするためには、一、六〇〇円もの値上げが必要である。かりに、泣く泣くこの値上げを執行したところで学校の収入は一円もふえるわけでない。上げなければ来年には貸下げにまでつながらかねない大穴が残ることは確かであるが、上げたからといって財政健全化がすすむなどというものではない。それよりも、値上げによる生徒減への影響の方が一層おそろしい。

これをみれば、助成削減という悪政下にあつては、学費値上げも焼石に水以下であることがよく了解されると思う。まったく、どこをどうさがしてみても、助成増額以外には財政再建への有効打は見出しえないのである。

さて、助成金はふえない、学費は値上げの限界にきたというギリギリの行きつまり状況に立たされた学校はどうすればよいのか。道があるはずはないが無理にもさがすということになれば、それは、人べらし「合理化」を

行なうか貸下げを強行するということしか残されてはいない。だが、この二つが、私学発展のもう一つの原則でありまさに生命でもあるとしてきたところの、民主的なすぐれた私学教育づくりをスタ／＼に引き裂くものであることは述べるまでもないところであらう。

いったい、こうした極限状況に立たされたときに、私学というものは果たして耐え抜いていけるものなのであろうか。私教連の組合員は、過去において相当きびしい体験をへてきている。だから、「国民のための私学づくり」の理想によって互いに鼓舞しあい、歯をくいしばって一定のふんばりをすることはまちがいないと信ずる。とくに、私教連傘下の組合では、仲間にたいする首切りは断じて許すことはないであらうから、それは起こらないとほぼ断言することができる。しかしながら、貸下げにつぐ貸下げ、給料欠配というような事態は過去のいかなる時期にも経験したことがないのである。

どんなに苦しくてもそこに生徒がおり、教職員が生徒に食いついて教育にあたっているかぎり学校というところはなくならないというのには鉄則であらう。しかし、教職員がいったん希望と意欲を失って結束をみだすようになったならば没落は急である。貸下げというような異常事態は間近かにせまっているが、そうなたたときに果たして何が起るものか、私にもわからない。だが、いまはそのことを考えるよりも、そういう事態を招かないよう

にするために、頑張る。すなわち、教育臨調と正面から斗って助成増額をかちとることに全力をつくすほかはないと思うのである。

(3) 「近い死」と「遠い死」との関連

来年にも来るかもしれない財政破綻による倒壊と、七年後からやってくる生徒激減の危機の両面から「第二の危機」を明らかにしてきたが、ここでは、この二つが別ごとではなく、連続した一つのことであることを強調しておきたい。

財政破綻によって「近い死」を死んでしまえば一巻の終わりであって、その後にくる生徒激減の危機もどうでもよいことになる。ただし、財政破綻による死滅は十五校のすべてに起こるわけではあるまいから、生徒減少期まで持ちこたえる学校が残ることはまちがいない。しかし、その場合にもはっきり言えることは、基盤のよい数ヶ校に「近い死」を強要するような私学行政のあり方は、生き残る学校にたいしてもほとんど共通に冷酷きわまるものとなるはずであり、その苛酷な環境、条件を改善することができないまま生徒減少期に入っていくならば、生き残った学校といえども同じように死滅の運命に追いやられるのは必定であろうということである。

これをより具体的に言うならば、「近い死」をまぬかれうる学校の学費は驚くばかりに上らざるをえない。そんなに高く引上げて、一定の好条件があって生徒が来るという学校だけが一時期生きのこる、という

ことである。しかしながら、その生き残りのし方というものは、次のより厳しい生徒激減期という段階にむけて死滅の条件づくりを確実にやっていくということに外ならない点が重要である。前にみたとおり、激減期では公立の学校でも廃校や大巾な学級削減をしないかぎり対応しきれないほどなのである。それは住民のげいしい抵抗にさらってごり押しですすめる荒技となるであろうが、その「公立べらし」のしごとが遅れば、学費の安い公立にいくらでも入れる余地がある状況になるのは目に見えている。このような状況下で、たとえ私学の教育内容がかなり高く評価されていようと、めっちゃめっちゃに高い学費をかかげた私学が優先的に選択される可能性というものはほとんど考えられないのではないだろうか。

このように考えてくれば、「近い死」と「遠い死」とのふかい連関はもはや明白であろう。それはまったく時間差の問題であるだけであって、つぶされるという本質においては一つである。「近い死」を一枚たりとも許さぬためにも、私学助成の増額(学費を凍結したうえで教育・労働条件を維持・向上させられるだけの)が絶対不可欠のことであり、これをなしてあげていくことがそのまま生徒激減期にくる「遠い死」をふせぐ、県政・国政を確立させていくことにつながるのである。このことに結集する私学関係者の大同団結が、今ほどつよく求められているときはない。

い。

しかるに、軍拡臨調路線に抵抗することをせず団結することも知らない多くの経営者は、生徒激減の将来不安にうらたえて、いまいわずゆる「個別生きのこり路線」というものがみつこうとしている。それは要約すれば、①生徒がとれる今のうちに大にとつて学費も上げ、必死で「備蓄」をすすめ、②生徒減少期が来たときにも選ばれる特色ある教育をつくろうということで、特進コース路線(極端な進学エリート校づくり)や、スポーツ有名校づくりに血道をあげる、というものである。本県にはこうした道をすすんでいる学校は少ないが、新潟市には散見される。

しかし、もはや明らかにしてきた通り、教育臨調攻撃とすさまじい生徒激減期予想のまえにあって、私学の運命はただ一つである。他の私学がつぶれていくのを尻目に、自分の学校だけを繁栄にみちびく抜け駆けの道などは決してありえないことを銘記すべきであろう。限定された一定の局面にかぎって特定校だけが得をするというようなことはありうるだろうが、そうしたセクショナルな方向で各校経営者があがけばあがくだけ何よりもたいせつな統一の力はよわまり、私学が全体として中曾根教育臨調の私学スクラップ政策に乗せられていくことになるのは、火を見るより明らかである。(つづく)

(新潟私教連書記)